

平成 23 年 12 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 11 月 10 日

上場会社名 株式会社PALTEK 上場取引所 大
 コード番号 7587 URL <http://www.paltek.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 忠仁
 問合せ先責任者 (役職名) オペレーションサービスディ (氏名) 井上 博樹 (TEL) 045(477)2000
 ビジョン本部長
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 11 月 11 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 12 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 12 月期第 3 四半期	12,407	0.6	201	2.1	208	△26.7	66	△55.5
22 年 12 月期第 3 四半期	12,328	16.2	197	—	284	—	149	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 12 月期第 3 四半期	5.82	—
22 年 12 月期第 3 四半期	13.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 12 月期第 3 四半期	9,590	8,066	84.1	705.74
22 年 12 月期	9,774	8,084	82.7	707.33

(参考)自己資本 23 年 12 月期第 3 四半期 8,066 百万円 22 年 12 月期 8,084 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 12 月期	—	0.00	—	7.00	7.00
23 年 12 月期	—	0.00	—	—	—
23 年 12 月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

3. 平成 23 年 12 月期の連結業績予想 (平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 12 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	18,000	9.1	440	36.3	440	△1.9	216	△9.3	18.90	

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.**「その他」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

② ①以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年12月期3Q	11,849,899株	22年12月期	11,849,899株
② 期末自己株式数	420,662株	22年12月期	420,662株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	11,429,237株	22年12月期3Q	11,429,482株

(注意事項)

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項等については、四半期決算短信【添付資料】P.3「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(第3四半期連結会計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災からの復興に伴いゆるやかな回復基調となっております。しかしながら、欧州・米国の金融不安や新興国の成長鈍化、さらに夏以降急激に円高が進行し、数ヶ月以上にわたって歴史的な円高水準で推移し、輸出企業に深刻な影響を与えており、先行きは極めて不透明な状況となっております。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、震災からのサプライチェーンの建て直しが急速に進み、車載向けやスマートフォン向けなどが堅調に推移する一方、PCや薄型テレビなどは需要が一服し、更に急激な円高進行の影響等も受けて、全般的に調整色が強まっております。

このような市場環境の中、当社グループは、PLDソリューションやASSPソリューションにおきまして、次世代通信インフラやデータセンター、産業機器向けの顧客に対し引き続き技術サポートを通じ売上の拡大を図ってまいりました。また、新規商品の発掘を積極的に行っており、8月には高性能なミックスドシグナルやスタンダード製品の分野において世界的なリーディングカンパニーであるNXPセミコンダクターズ社と販売代理店契約を締結し、営業活動を開始いたしました。NXPセミコンダクターズ社は、2006年にフィリップス・セミコンダクターズ社から分社した、半導体業界で50年以上の実績を持つオランダの半導体メーカーで幅広い製品群をそろえており、当社グループとしましては、既存のPLDやASSPに加え、NXPセミコンダクターズ社のアナログやハイパフォーマンス・ミックスドシグナルのソリューションを含めたシステム提案により、更に付加価値の高いソリューションを提供していきたいと考えております。

この結果、売上高につきましては、アナログソリューションにおいて新規商材の立ち上げ時期のため売上高は減少しておりますが、PLDソリューションにおいて医療機器や計測機器などの産業機器向けが堅調に推移していることから、売上高は124億7百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

営業利益につきましては、人員は若干増加しておりますがその他の販売管理費を徹底的に管理し、営業利益は2億1百万円（前年同期比2.1%増）となりました。経常利益につきましては、前第3四半期連結会計期間では為替差益が9千4百万円と多額に発生しておりましたが、当第3四半期連結会計期間では累計での為替変動の影響は2千1百万円に留まっており、またその他の営業外費用として仕入額の増加に対応してコミットメントライン契約を締結し、経常利益は2億8百万円（前年同期比26.7%減）となりました。四半期純利益につきましては、資産除去債務に関する会計基準の適用による特別損失を3千4百万円計上した結果、6千6百万円（前年同期比55.5%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億8千3百万円減少し95億9千万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金、未収消費税等が増加した一方で、現金及び預金、商品が減少したこと等によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ1億6千5百万円減少し15億2千4百万円となりました。これは主に短期借入金が増加した一方で、支払手形及び買掛金が減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1千8百万円減少し80億6千6百万円となりました。これは主に四半期純利益を計上したものの、配当金の支払いを行ったこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、6億1千6百万円減少し、14億9百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、たな卸資産が減少した一方で、売上債権及び未収消費税等が増加したこと等により、6億3千7百万円の支出（前第3四半期は4億3千8百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得による支出を行ったこと等により、2千4百万円の支出（前第3四半期は2千4百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払いを行った一方で、短期借入れを実施したこと等により、1千9百万円の収入(前第3四半期は5千8百万円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループが属するエレクトロニクス産業におきましては、震災後に部品調達が困難になることが危惧されたため多くのエレクトロニクスメーカーが前倒しで発注を行ったことや、サプライチェーンが予想よりも急速に復旧したことなどにより、夏場までは予想以上に堅調に推移しました。しかしながら、夏場以降、欧州での金融危機の再燃や急激な円高進行等により輸出が鈍化し、更にタイにおける大規模な洪水により今後幅広い影響が懸念され、先行きは極めて不透明な状況となっております。

このような厳しい経営環境の下、当社グループにおきましても足元では受注状況が鈍化し、為替の変動も激しくなっており、現段階では業績への影響範囲が不透明であるため、業績予想を変更いたしません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ2,061千円減少し、税金等調整前四半期純利益は36,511千円減少しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,409,509	2,026,080
受取手形及び売掛金	4,020,671	3,485,327
商品	1,369,818	1,635,093
未収消費税等	1,160,156	819,271
その他	1,222,324	1,341,691
貸倒引当金	△1,274	△423
流動資産合計	9,181,207	9,307,042
固定資産		
有形固定資産	49,296	54,838
無形固定資産		
のれん	48	7,947
その他	31,069	34,654
無形固定資産合計	31,118	42,601
投資その他の資産		
その他	363,038	375,232
貸倒引当金	△33,938	△5,481
投資その他の資産合計	329,099	369,751
固定資産合計	409,514	467,191
資産合計	9,590,721	9,774,233
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	405,933	566,778
短期借入金	100,000	—
未払法人税等	6,856	13,400
賞与引当金	103,154	35,915
その他	677,860	839,662
流動負債合計	1,293,804	1,455,756
固定負債		
退職給付引当金	15,916	24,875
役員退職慰労引当金	161,300	166,363
負ののれん	0	82
その他	53,681	42,966
固定負債合計	230,898	234,287
負債合計	1,524,702	1,690,044

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,339,634	1,339,634
資本剰余金	2,698,526	2,698,526
利益剰余金	4,231,062	4,244,493
自己株式	△195,417	△195,417
株主資本合計	8,073,805	8,087,236
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,518	△2,414
繰延ヘッジ損益	△4,268	△632
評価・換算差額等合計	△7,787	△3,047
純資産合計	8,066,018	8,084,189
負債純資産合計	9,590,721	9,774,233

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	12,328,370	12,407,918
売上原価	10,202,582	10,275,976
売上総利益	2,125,787	2,131,942
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	772,784	787,520
貸倒引当金繰入額	162	29,600
賞与引当金繰入額	172,646	102,587
のれん償却額	11,774	7,898
その他	970,654	1,002,417
販売費及び一般管理費合計	1,928,021	1,930,025
営業利益	197,765	201,917
営業外収益		
受取利息	94	58
受取配当金	2	2
負ののれん償却額	120	81
為替差益	94,518	21,032
その他	13,703	13,125
営業外収益合計	108,439	34,299
営業外費用		
支払利息	3,135	3,134
支払手数料	—	11,386
売上債権売却損	10,161	10,060
その他	8,578	3,186
営業外費用合計	21,874	27,768
経常利益	284,330	208,449
特別利益		
その他	9	—
特別利益合計	9	—
特別損失		
固定資産売却損	1,634	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	34,450
その他	151	1,009
特別損失合計	1,786	35,459
税金等調整前四半期純利益	282,553	172,989
法人税、住民税及び事業税	6,285	6,537
法人税等調整額	126,743	99,878
法人税等合計	133,029	106,416
少数株主損益調整前四半期純利益	—	66,573
四半期純利益	149,524	66,573

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	4,306,486	4,037,837
売上原価	3,587,364	3,386,796
売上総利益	719,122	651,040
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	258,449	265,776
賞与引当金繰入額	103,784	47,934
のれん償却額	3,924	48
その他	302,638	286,353
販売費及び一般管理費合計	668,797	600,113
営業利益	50,325	50,927
営業外収益		
受取利息	34	21
負ののれん償却額	40	0
為替差益	51,489	—
受取手数料	—	1,116
その他	5,648	93
営業外収益合計	57,213	1,232
営業外費用		
支払利息	923	1,906
為替差損	—	4,134
支払手数料	2,882	3,771
売上債権売却損	3,742	3,321
その他	1,756	893
営業外費用合計	9,304	14,026
経常利益	98,234	38,133
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5	5
特別利益合計	5	5
特別損失		
固定資産売却損	788	—
その他	—	47
特別損失合計	788	47
税金等調整前四半期純利益	97,451	38,091
法人税、住民税及び事業税	1,230	838
法人税等調整額	42,318	25,154
法人税等合計	43,548	25,992
少数株主損益調整前四半期純利益	—	12,098
四半期純利益	53,902	12,098

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	282,553	172,989
減価償却費	21,491	23,387
のれん償却額	11,774	7,898
負ののれん償却額	△120	△81
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,312	29,600
賞与引当金の増減額(△は減少)	131,577	67,238
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,380	△8,959
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△5,063
受取利息及び受取配当金	△96	△60
支払利息	3,135	3,134
為替差損益(△は益)	△15,008	△26,091
売上債権の増減額(△は増加)	10,973	△580,194
たな卸資産の増減額(△は増加)	△428,359	263,720
仕入債務の増減額(△は減少)	507,141	△160,845
未収消費税等の増減額(△は増加)	△3,181	△270,923
その他	△69,067	△143,402
小計	447,882	△627,652
利息及び配当金の受取額	97	60
利息の支払額	△2,993	△3,117
法人税等の還付額	1,125	1,198
法人税等の支払額	△7,448	△8,173
営業活動によるキャッシュ・フロー	438,664	△637,683
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,541	△15,243
有形固定資産の売却による収入	51	—
無形固定資産の取得による支出	△8,233	△9,541
貸付けによる支出	△500	△50
貸付金の回収による収入	458	799
その他	—	△121
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,765	△24,156
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	100,000
自己株式の取得による支出	△97	—
配当金の支払額	△57,552	△79,976
リース債務の返済による支出	△701	△931
財務活動によるキャッシュ・フロー	△58,351	19,091
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,116	26,177
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	370,664	△616,570
現金及び現金同等物の期首残高	2,302,915	2,026,080
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,673,579	1,409,509

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

当連結グループは、半導体関連事業(半導体販売関連事業及び半導体設計関連事業)を営む単一セグメントであるため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)

当連結グループは、半導体関連事業(半導体販売関連事業及び半導体設計関連事業)を営む単一セグメントであるため、該当事項はありません。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

[セグメント情報]

当社グループは、半導体関連事業(半導体販売関連事業及び半導体設計関連事業)の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。